

平成30年度事業計画

I 基本方針

センターが一般法人に移行して5年がたち、この間、「公益目的支出計画」に基づく事業や公共工事発注者支援事業等を着実に実施してきた結果、事業執行・財務両面において、順調に法人運営がなされているところであります。

平成30年度は、これまでの事業を基本的に継続しつつも、近年、社会的に大きな課題となっている社会資本の老朽化対策について、橋梁等の長寿命化に関する取組を更に強化していくため、引き続き行政的マネジメントを重視した事業を展開していくこととし、これを今後担っていく職員を育成していきます。

- ① 建設技術等に関する研修の実施や情報の提供を通じ、県及び市町村の職員等の資質向上に寄与するとともに、災害の復旧に当たっては、被災市町村に対し、調査、助言等を行うほか、県の委託を受け、道路台帳の整備、資料の電子情報化等を計画的に進めていきます。
- ② 「秋田県工業材料試験センター」は、工業原材料及び建設資材等の試験分析を行っている県内唯一の公的試験機関であり、試験内容のPRに努めるとともに、県産業技術センターとの連携等により依頼試験の拡充強化に努めます。
- ③ 公共工事の発注者支援機関として、工事の積算等の品質確保に努めながら、これを積極的に受注するとともに、公共事業積算システムに関するサービスを提供する等、県及び市町村の建設事業の円滑な推進に寄与します。
- ④ 市町村橋梁等長寿命化連絡協議会による道路施設点検業務の包括発注について、引き続きその円滑な実施に努めます。
また、昨年度から取り組んでいる橋梁補修設計業務については、引き続きセンター独自のアドバイザー調査やセンター設計検討チームによる市町村への技術支援を行っていきます。